

現況報告書（平成31年4月1日現在）

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
36 徳島県	388 海部郡海陽町	36000	8480005004957	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人恵の園福祉会				
(8)主たる事務所の住所	徳島県 海部郡海陽町		久保字久保43		
(9)主たる事務所の電話番号	0884-76-2123	(10)主たる事務所のFAX番号	0884-76-2550	(11)従たる事務所の有無	1 有
(12)従たる事務所の住所	徳島県 海部郡海陽町		久保字久保43		
(13)法人のホームページURL	http://meguminosono.babyblue.jp/		(14)法人のメールアドレス	sisikuihoikusyo@me.pikara.ne.jp	
(15)法人の設立認可年月日	昭和53年9月21日		(16)法人の設立登記年月日	昭和53年10月12日	

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0
(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期		(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
(3-2)評議員の職業					
濱田 永治	H29.4.1	～ 選任後4年以内に終了する会計年度決算評議員会まで			0
元木 和平	H29.4.1	～ 選任後4年以内に終了する会計年度決算評議員会まで			0
森 貢	H29.4.1	～ 選任後4年以内に終了する会計年度決算評議員会まで			0
富田 寛	H29.4.1	～ 選任後4年以内に終了する会計年度決算評議員会まで			0
瀬川 サヨ子	H29.4.1	～ 選任後4年以内に終了する会計年度決算評議員会まで			0
坂東 律子	H29.4.1	～ 選任後4年以内に終了する会計年度決算評議員会まで			0
沼島 富美子	H29.4.1	～ 選任後4年以内に終了する会計年度決算評議員会まで			0

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0	2 特例無
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況	(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
北村 誠	1 理事長 H29.6.8 ~ H.31.6.7	平成29年6月8日	2 非常勤	平成29年6月1日		4
浅間 由子	3 その他理事 H29.6.8 ~ H31.6.7		2 非常勤	平成29年6月1日	1 有	3
由木 八重子	3 その他理事 H29.6.8 ~ H.31.6.7		2 非常勤	平成29年6月1日	1 有	0
塩塚 成年	3 その他理事 H29.6.8 ~ H.31.6.7		2 非常勤	平成29年6月1日	1 有	4
中川 恵美	2 業務執行理事 H29.6.8 ~ H31.6.7		1 常勤	平成29年6月1日		4
間戸谷 恵子	3 その他理事 H29.6.8 ~ H31.6.7		3 施設の管理者	平成29年6月1日	2 無	4
			4 その他		2 無	4

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日	(3-4)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
野村 義和	H29.6.8 ~ H31.6.7	3 社会福祉事業に識見を有する者 (その他)	平成29年6月1日		4
増田 純代	H29.6.29 ~ H29.6.28	3 社会福祉事業に識見を有する者 (その他)	平成29年6月1日		3

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名 (監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額 (円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名 (監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額 (円)
無し		2 無	無し	

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数					
①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	0
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	0.0

(2)施設・事業所職員の人数			
①常勤専従者の実数	10	②常勤兼務者の実数	0
		常勤換算数	0.0
		③非常勤者の実数	6
		常勤換算数	2.7

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
平成30年6月22日	7	2	0	0	1. 計算書類及び財産目録の承認に関する件 2. 事業報告に関する件 3. 恵の園保育所解体に関する件 4. 基本財産処分に関する件 5. 定款変更に関する件

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
平成30年6月6日	6	1	1. 理事長報告に関する件 2. 所長報告に関する件 3. 平成29年度事業報告及び本体会計・施設会計決算に関する件 4. 監査報告に関する件 5. 平成30年度施設会計予算補正に関する件 6. 恵の園保育所施設解体に関する件 7. 定款変更に関する件
平成30年9月26日	4	1	1. 恵の園保育所解体のための会計補正に関する件
平成30年12月6日	6	1	1. 理事長報告に関する件 2. 所長報告に関する件 3. 平成30年度本体会計・施設会計現状報告に関する件 4. 内部監査報告に関する件 5. 徳島県行政指導監査報告に関する件 6. 平成30年度本体会計・施設会計補正に関する件 7. 役員の費用弁償に関する規定の変更に関する件 8. 恵の園保育所解体に関する件
平成31年3月20日	6	2	1. 理事長報告に関する件 2. 所長報告に関する件 3. 平成30年度本体会計・施設会計現状報告に関する件 4. 平成30年度本体会計・施設会計予算補正に関する件 5. 平成31年度事業計画に関する件 6. 平成31年度本体会計・施設予算に関する件 7. 恵の園保育所解体に関する件 8. 定款変更に関する件 9. 諸規定変更に関する件 10. 自動車リースに関する件 11. 役員の保険に関する件 12. 評議員会に関する件 14. 次年度理事会日程に関する件

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名

(2)監査報告により求められた改善すべき事項

(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称						
		③事業所の所在地	ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額 (円)	(ウ) 補助金額 (円)	④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位の事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)		
001	穴喰保育所	02091201	保育所	徳島県 海部郡海陽町	久保字久保43			穴喰保育所	4 その他	4 その他	平成28年4月1日	60	17,928
		ア建設費											
		イ大規模修繕											
002	恵の園保育所	02091201	保育所	徳島県 海部郡海陽町	穴喰浦字正橋188-23			恵の園保育所	2 民間からの賃借等	3 自己所有	昭和53年9月21日	0	0
		ア建設費											
		イ大規模修繕											
003	恵の園福祉会	00000001	本部経理区分	徳島県 海部郡海陽町	久保字久保4 3			恵の園保育所	1 行政からの賃借等	3 自己所有	昭和53年9月21日	0	0
		ア建設費											
		イ大規模修繕											

11. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型	①-4実施事業名称	②事業所の名称
--------------	-----------	---------	-----------	---------

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	コード分類	③事業所の所在地				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)										
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積				
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)				

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称				
		③事業所の所在地									
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)					

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

備考	保育所
----	-----

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組の内容	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	～

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
㊦事業報告	1 有
㊧財産目録	1 有
㊨事業計画書	1 有
㊩第三者評価結果	3 該当なし
㊪苦情処理結果	3 該当なし
㊫監事監査結果	1 有
㊬附属明細書	2 無
(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費(円)	68,828,150
②施設・設備に係る公費(円)	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額(円)	0
(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
①実施者の区分	02 監査法人
②実施者の氏名(法人の場合は法人名)	
③業務内容	ウ 財務会計に関する内部統制の向上に対する支援
④費用[年額](円)	
(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
①所轄庁から求められた改善事項	無し
②実施した改善内容	無し

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等(複数回答可)	
①社会福祉施設職員等退職手当共済制度((独)福祉医療機構)に加入	
②中小企業退職金共済制度((独)勤労者退職金共済機構)に加入	
③特定退職金共済制度(商工会議所)に加入	
④都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	
⑤その他の退職手当制度に加入(具体的に: ●●●)	
⑥法人独自で退職手当制度を整備	

⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない